

令和7年度 第2回 グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会全国セミナー
～ハラール対応の実態～

日時：令和7年10月19日（水）14時00分～15時30分

配信場所：AP 西新宿4H

議事概要（敬称略）

1. 開会の挨拶

（農林水産省 大臣官房審議官 三野敏克）

- ・ まずは現地、オンライン含め非常に多くの方々の参加に深く御礼申し上げます。現在、日本の人口減少に伴い食料消費の減少、市場の縮小が加速している。農林水産省は「食料・農業・農村基本計画」の改訂を行い、輸出拡大に加え、海外展開、インバウンド拡大を掲げており、グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会は、日本企業の海外展開を加速させることを目標に、会員企業のニーズに対応した運営体制の見直しを進めている。
- ・ 今回のセミナーのテーマであるハラールへの対応は、日本国内の一次産業、食品産業による海外市場獲得のために非常に重要である。参加者の皆様には本セミナーの機会を活用いただき、更なるビジネスの発展につなげていただくことを祈念申し上げます。

2. GFVC 推進官民協議会の活動報告

（GFVC 推進官民協議会代表 深川由起子）

- ・ GFVC 推進官民協議会は、900以上の会員団体の多様なニーズに応えるため、食品産業の海外展開支援を強化し、運営体制の見直しを進めている。その一環として2025年6月から10月にかけてアドバイザリーボード会合を開催し、提言をまとめた。活動内容として、会員のニーズに応じた情報提供、部会の設置、ビジネスマッチングやネットワーク形成、人材育成等を推進していく。また、今後は会則案を策定、会則案に対する会員からの意見を募集、反映し令和8年度からの施行を目指す。

3. 基調講演：ハラール市場への海外展開について

（一般社団法人ハラール・ジャパン協会代表理事 佐久間朋宏）

- ・ ハラールビジネスは、世界人口の約4分の1を占めるイスラム市場を対象とした持続的なトレンドであり、現地パートナーの確保や販路開拓、認証取得等多様な取り組みが求められている。特に、マレーシア JAKIM やインドネシア BPJPH 等主要認証機関の動向や、認証対象商品の拡大（食品から健康食品、化粧品、医薬品まで）に注目が集まっている。

- ・ ハラルビジネスの戦略においては、輸出・進出国と販売想定国を決める（どこで作って、どこで売るか）が最も重要である。ハラル認証には世界統一基準がなく、各国・認証機関ごとに判断基準や運用方法が異なるため、輸出・進出先の制度や消費者ニーズを正しく把握することが重要である。完成品の輸出だけでなく、原材料のハラル認証取得や現地製造の推進、食文化や健康・長寿の価値訴求に加え、ベジタリアンやオーガニック、アレルギー対応等食の多様性、インバウンド需要の活用、B級グルメ戦略、コンテンツ発信等、が期待されている。

4. 海外展開の事例紹介

（ふぁん・じゃぱん株式会社代表 五木田貴浩）

- ・ ふぁん・じゃぱんは、アジアを中心に2万点以上の日本商品を現地ニーズに合わせて展開しており、コンサルティング、商社機能、アウトソーシング（OEM製造、物流、店舗運営等）をワンストップで提供している。特にマレーシアを戦略拠点とし、現地製造やハラル認証取得を活用した商品展開、1,500店舗以上への卸販売、ハラルスイーツ工場の運営等、現地市場に根ざした多様な販路開拓を実現している。「Made in Japan」商品の輸出だけでなく、「Made by Japan」として現地生産・現地運営を重視し、商品開発から販路開拓までバリューチェーン全体を支援する体制を構築している。

5. 海外現地のハラル市場について

マレーシア

（マレーシア輸出支援プラットフォーム 前田知秀）

- ・ マレーシアは多民族・多宗教国家であり、国教はイスラム教であるが、英語でのビジネスが可能で、ASEAN域内でも高い競争力と安定した経済成長を誇る。ハラル認証制度は政府機関JAKIMが運営しており、信頼性が高く、食品だけでなく化粧品や医薬品等幅広い分野に適用されている。マレーシア政府はハラル産業のハブ化を推進し、ハラル工業団地や国際見本市（MIHAS）等の優遇施策を展開している。これらの施策により、マレーシアはASEANや中東市場へのアクセス拠点として機能し、日系企業も現地製造や認証取得を通じて販路拡大を図っている。

UAE

（UAE輸出支援プラットフォーム 奥村真由）

- ・ UAEは日本よりはるかに高い経済成長率を記録しており、その背景には観光・エンターテインメント分野や交通・物流インフラ分野における政策、外資企業への税制優遇等のビジネス環境要因があげられる。一方で、不動産賃料や人件費の高騰が進出日系企業にとっての主な課題であり、食品産業においては動物由来食材に対するハラル認証やハラル流通規制（豚肉・アルコール、アルコール残留濃度の厳格管理等）への対応

が求められる。現地パートナーの選定や規制順守が成功の鍵となり、ジェットロでは現地事情や輸出相談等の支援サービスも提供している。

6. 質疑応答

- ・ 会場からは、中東向けの海外展開における原材料のハラール認証取得の重要性、インドネシアにおける原材料へのハラール認証の活用方法、ハラール市場における韓国産商品の価格競争力等に関する質問が行われた。

7. 開会の挨拶

(GFVC 推進官民協議会副代表 篠崎 聡)

- ・ 本日のセミナーには非常に多くの方に参加いただき、ハラールというテーマへの関心の高さがうかがえる。日本の人口減少が加速する中、食産業の海外展開を進めることが必要不可欠となっている。日本の食産業のポテンシャルは非常に高いため、それを戦略的に海外に展開していくことが重要である。
- ・ GFVCはより会員のニーズに対応するために運営方針の見直しを行っている。会員からのニーズに基づき、皆様に役立つ活動を実施していきたいと考えており、本日参加の皆様にもぜひGFVCに会員として参画いただきたい。本日は皆様のご参加に改めて感謝申し上げます。

以上